

平成26年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成27年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第10号）	-----	1
下水道事業特別会計補正予算（第4号）	-----	39

議案第3号

平成26年度倉吉市一般会計補正予算(第10号)

平成26年度倉吉市の一般会計補正予算(第10号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ307,144千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,038,814千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成27年3月2日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		213,456	△234	213,222
	1. 地方揮発油譲与税	64,000	△70	63,930
	2. 自動車重量譲与税	149,456	△164	149,292
3. 利子割交付金		15,532	△1,759	13,773
	1. 利子割交付金	15,532	△1,759	13,773
4. 配当割交付金		13,140	29,720	42,860
	1. 配当割交付金	13,140	29,720	42,860
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,833	12,435	15,268
	1. 株式等譲渡所得割交付金	2,833	12,435	15,268
6. 地方消費税交付金		617,003	14,595	631,598
	1. 地方消費税交付金	617,003	14,595	631,598
8. 自動車取得税交付金		25,640	6,301	31,941
	1. 自動車取得税交付金	25,640	6,301	31,941
12. 分担金及び負担金		340,162	△4,210	335,952
	1. 分担金	36,081	△4,210	31,871
14. 国庫支出金		3,825,960	△128,035	3,697,925

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 国庫負担金	2,731,845	△23,819	2,708,026
	2. 国庫補助金	1,084,035	△104,216	979,819
15. 県支出金		2,520,017	△11,738	2,508,279
	1. 県負担金	1,010,769	4,765	1,015,534
	2. 県補助金	1,457,051	△16,503	1,440,548
17. 寄附金		328,513	66,030	394,543
	1. 寄附金	328,513	66,030	394,543
18. 繰入金		1,833,982	△218,341	1,615,641
	1. 基金繰入金	1,826,556	△218,341	1,608,215
20. 諸収入		2,339,724	12,292	2,352,016
	5. 雑入	438,131	12,292	450,423
21. 市債		4,003,972	△84,200	3,919,772
	1. 市債	4,003,972	△84,200	3,919,772
歳入合計		30,345,958	△307,144	30,038,814

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,121,653	65,625	4,187,278
	1. 総務管理費	3,746,348	65,625	3,811,973
3. 民生費		9,547,013	△60,075	9,486,938
	1. 社会福祉費	4,370,974	△62,630	4,308,344
	2. 児童福祉費	3,814,745	2,555	3,817,300
6. 農林水産業費		1,468,351	3,973	1,472,324
	1. 農業費	1,384,920	3,973	1,388,893
7. 商工費		4,575,925	△136,168	4,439,757
	1. 商工費	4,575,925	△136,168	4,439,757
8. 土木費		2,520,161	△113,291	2,406,870
	2. 道路橋梁費	670,680	△102,291	568,389
	3. 河川費	109,344	△11,000	98,344
9. 消防費		763,968	12,292	776,260
	1. 消防費	763,968	12,292	776,260
11. 災害復旧費		101,500	△79,500	22,000
	1. 農林水産業施設災害復旧費	40,000	△28,000	12,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 公共土木施設災害復旧費	61,500	△51,500	10,000
歳出	合計	30,345,958	△307,144	30,038,814

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度対応システム改修事業	11,400
2 総務費	1 総務管理費	旧明倫小学校円形校舎等除却事業	69,304
3 民生費	1 社会福祉費	社会保障・税番号制度対応システム改修事業	16,454
6 農林水産業費	1 農業費	6次産業化ネットワーク活動交付金事業	264,750
6 農林水産業費	1 農業費	県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金	90
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	8,092
6 農林水産業費	1 農業費	横手地区農業基盤整備事業	6,588
6 農林水産業費	1 農業費	農業農村自然エネルギー利活用支援事業	1,000
6 農林水産業費	1 農業費	輪王寺用排水路整備事業	2,000
7 商工費	1 商工費	医療機器関連企業誘致事業	16,297
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	25,730
8 土木費	2 道路橋梁費	安全・安心生活空間整備事業	38,520
8 土木費	3 河川費	自然災害防止対策事業	14,500
8 土木費	5 住宅費	地域住宅交付金事業	42,515
10 教育費	2 小学校費	成徳小学校耐震補強事業	28,242
10 教育費	3 中学校費	中学校運営（総務）	15,960
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年度補助災害復旧事業	2,000

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
果樹等経営安定資金利子補助	平成26年度から平成29年度まで	1 3 6 千円
米価格低下緊急融資利子補助	平成26年度から平成31年度まで	4 7 4 千円

第4表 地方債補正
(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
地域活力基盤創造交付金事業費	千円 73,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 39,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
安全安心生活空間整備交付金事業費	46,700	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	27,700	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	71,800	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	68,000	同上	同上	同上
農林水産業施設補助災害復旧費	11,000	同 上	同 上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	900	同上	同上	同上
公共土木施設補助災害復旧費	17,100	同 上	同 上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	0	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税	213,456	△234	213,222
3. 利子割交付金	15,532	△1,759	13,773
4. 配当割交付金	13,140	29,720	42,860
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,833	12,435	15,268
6. 地方消費税交付金	617,003	14,595	631,598
8. 自動車取得税交付金	25,640	6,301	31,941
12. 分担金及び負担金	340,162	△4,210	335,952
14. 国庫支出金	3,825,960	△128,035	3,697,925
15. 県支出金	2,520,017	△11,738	2,508,279
17. 寄附金	328,513	66,030	394,543
18. 繰入金	1,833,982	△218,341	1,615,641
20. 諸収入	2,339,724	12,292	2,352,016
21. 市債	4,003,972	△84,200	3,919,772
歳入合計	30,345,958	△307,144	30,038,814

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	4,121,653	65,625	4,187,278	955		24,320	40,350
3. 民生費	9,547,013	△60,075	9,486,938	△40,293			△19,782
6. 農林水産業費	1,468,351	3,973	1,472,324	1,340		320	2,313
7. 商工費	4,575,925	△136,168	4,439,757			△100,000	△36,168
8. 土木費	2,520,161	△113,291	2,406,870	△51,725	△57,000	△3,400	△1,166
9. 消防費	763,968	12,292	776,260			12,292	
11. 災害復旧費	101,500	△79,500	22,000	△50,050	△27,200	△1,130	△1,120
歳出合計	30,345,958	△307,144	30,038,814	△139,773	△84,200	△67,598	△15,573

2. 歳入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	64,000	△70	63,930	1. 地方揮発油譲与税	△70	地方揮発油譲与税 △70
計	64,000	△70	63,930			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	149,456	△164	149,292	1. 自動車重量譲与税	△164	自動車重量譲与税 △164
計	149,456	△164	149,292			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	15,532	△1,759	13,773	1. 利子割交付金	△1,759	利子割交付金 △1,759
計	15,532	△1,759	13,773			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	13,140	29,720	42,860	1. 配当割交付金	29,720	配当割交付金 29,720
計	13,140	29,720	42,860			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	2,833	12,435	15,268	1. 株式等譲渡所得割交付金	12,435	株式等譲渡所得割交付金 12,435
計	2,833	12,435	15,268			

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	617,003	14,595	631,598	1. 地方消費税交付金	14,595	地方消費税交付金 14,595
計	617,003	14,595	631,598			

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 自動車取得税交付金	25,640	6,301	31,941	1. 自動車取得税交付金	6,301	自動車取得税交付金 6,301
計	25,640	6,301	31,941			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	24,451	320	24,771	1. 農業費分担金	320	土地改良事業費分担金 320
2. 土木費分担金	6,300	△3,400	2,900	1. 河川費分担金	△3,400	小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 △3,400
3. 災害復旧費分担金	5,330	△1,130	4,200	1. 農林水産業施設災害復旧費 分担金	△1,130	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 △1,130
計	36,081	△4,210	31,871			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,640,349	9,531	2,649,880	1. 社会福祉費負担金	9,531	自立支援給付費負担金 9,531
4. 災害復旧費負担金	33,350	△33,350	0	1. 公共土木施設災害復旧費負 担金	△33,350	公共土木施設災害復旧事業費負担金 △33,350
計	2,731,845	△23,819	2,708,026			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 民生費補助金	362,768	△56,291	306,477	1. 社会福祉費補助金	△56,291	臨時福祉給付費補助金 △56,291
5. 土木費補助金	308,737	△47,925	260,812	2. 道路橋梁費補助金	△47,925	社会資本整備総合交付金 △47,925 地域活力基盤創造交付金 △31,145 安全安心生活空間整備交付金 △16,780
計	1,084,035	△104,216	979,819			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	938,350	4,765	943,115	1. 社会福祉費負担金	4,765	自立支援給付費負担金 4,765
計	1,010,769	4,765	1,015,534			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費補助金	102,696	955	103,651	1. 総務管理費補助金	955	広域バス路線維持費補助金 △154 生活交通体系構築支援補助金 1,109
2. 民生費補助金	547,249	1,702	548,951	2. 児童福祉費補助金	1,702	放課後児童健全育成事業費補助金 1,702
5. 農林水産業費補助金	584,969	1,340	586,309	1. 農業費補助金	1,340	農業生産基盤整備支援事業補助金 1,340
7. 土木費補助金	27,176	△3,800	23,376	3. 河川費補助金	△3,800	小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 △3,800
10. 災害復旧費補助金	17,700	△16,700	1,000	1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	△16,700	農林水産業施設災害復旧費補助金 △16,700
計	1,457,051	△16,503	1,440,548			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	327,100	66,030	393,130	1. 総務管理費寄附金	66,030	緑を守り育てる基金寄附金 2,040 文化基金寄附金 3,240 博物館資料整備基金寄附金 2,010 一般寄附金 41,710 遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 8,720 若者の定住化促進基金寄附金 8,040 教育振興基金寄附金 270
計	328,513	66,030	394,543			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	765,928	△118,341	647,587	1. 財政調整基金繰入金	△118,341	財政調整基金繰入金 △118,341
9. 企業立地推進基金繰入金	300,000	△100,000	200,000	1. 企業立地推進基金繰入金	△100,000	企業立地推進基金繰入金 △100,000
計	1,826,556	△218,341	1,608,215			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	438,066	12,292	450,358	8. 消防費雑入	12,292	消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費 12,292
計	438,131	12,292	450,423			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

6. 土木債	336,900	△57,000	279,900	1. 道路橋梁債	△53,200	地域活力基盤創造交付金事業債 安全安心生活空間整備交付金事業債	△34,200 △19,000
				2. 河川債	△3,800	自然災害防止事業債	△3,800
8. 災害復旧債	30,200	△27,200	3,000	1. 農林水産業施設災害復旧債	△10,100	農林水産業施設補助災害復旧事業債	△10,100
				2. 公共土木施設災害復旧債	△17,100	公共土木施設補助災害復旧事業債	△17,100
計	4,003,972	△84,200	3,919,772				

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,284,117	14,587	1,298,704				14,587	3. 職員手当等	14,587	退職手当 14,587
6. 財産管理費	764,765	44,426	809,191			24,320	20,106	11. 需用費	19,897	消耗品費 19,897
								12. 役務費	209	通信運搬費 74 手数料 135
								25. 積立金	24,320	若者の定住化促進基金積立金 8,040 文化基金積立金 3,240 緑を守り育てる基金積立金 2,040 教育振興基金積立金 270 博物館資料整備基金積立金 2,010 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金 8,720
9. 交通対策費	122,362	6,612	128,974	955			5,657	19. 負担金補助 及び交付金	6,612	補助金 6,612 地方バス路線維持対策費補助金 6,612
計	3,746,348	65,625	3,811,973	955		24,320	40,350			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

3. 障がい者福祉費	1,317,348	19,064	1,336,412	14,296			4,768	20. 扶助費	19,064	自立支援給付費 19,064
4. 老人福祉費	1,632,171	△25,403	1,606,768				△25,403	19. 負担金補助 及び交付金	△25,403	負担金 △25,403 後期高齢者医療療養給付費負担金 △25,403
9. 臨時福祉給付費	224,967	△56,291	168,676	△56,291				19. 負担金補助 及び交付金	△56,291	補助金 △56,291 臨時福祉給付金 △56,291

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,370,974	△62,630	4,308,344	△41,995			△20,635			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,495,227	2,555	1,497,782	1,702			853	11. 需用費	57	修繕料	57
								13. 委託料	626	放課後児童健全育成事業委託料	626
								18. 備品購入費	1,872	庁用器具費	1,872
計	3,814,745	2,555	3,817,300	1,702			853				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	564,007	1,973	565,980				1,973	19. 負担金補助及び交付金	1,973	補助金 担い手規模拡大促進事業費補助金	1,973
											1,973
5. 農地費	560,871	2,000	562,871	1,340		320	340	13. 委託料	2,000	測量設計委託料	2,000
計	1,384,920	3,973	1,388,893	1,340		320	2,313				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	4,333,921	△136,718	4,197,203			△100,000	△36,718	19. 負担金補助及び交付金	△136,718	補助金 企業立地促進補助金	△136,718
											△136,718
3. 観光費	145,864	550	146,414				550	19. 負担金補助及び交付金	550	補助金 とっとりコンベンションビューロー補助金	550
											550
計	4,575,925	△136,168	4,439,757			△100,000	△36,168				

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	52,181	0	52,181	△300			300				
------------	--------	---	--------	------	--	--	-----	--	--	--	--

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 道路新設改良費	480,511	△102,291	378,220	△47,625	△53,200		△1,466	13. 委託料	△7,068	測量設計委託料	△7,068
								15. 工事請負費	△98,430	改良工事 整備工事	△67,875 △30,555
								17. 公有財産購入費	108	土地購入費	108
								19. 負担金補助及び交付金	△6,000	負担金 工事負担金	△6,000 △6,000
								22. 補償補填及び賠償金	9,099	補償金	9,099
計	670,680	△102,291	568,389	△47,925	△53,200		△1,166				

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 砂防費	102,000	△11,000	91,000	△3,800	△3,800	△3,400		13. 委託料	△4,000	測量設計委託料	△4,000
								15. 工事請負費	△7,000	整備工事	△7,000
計	109,344	△11,000	98,344	△3,800	△3,800	△3,400					

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	79,927	12,292	92,219			12,292		5. 災害補償費	12,292	療養補償費 休業補償費	10,500 1,792
計	763,968	12,292	776,260			12,292					

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農林水産業施設補助災害復旧費	30,000	△28,000	2,000	△16,700	△10,100	△1,130	△70	15. 工事請負費	△28,000	災害復旧工事	△28,000
計	40,000	△28,000	12,000	△16,700	△10,100	△1,130	△70				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設補助災害復旧費	51,500	△51,500	0	△33,350	△17,100		△1,050	11. 需用費	△500	消耗品費	△500
								13. 委託料	△1,000	測量設計監理等委託料	△1,000
								15. 工事請負費	△50,000	災害復旧工事	△50,000
計	61,500	△51,500	10,000	△33,350	△17,100		△1,050				

19
給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	386 (3)	1,461,733	1,111,978	2,573,711	510,984	3,084,695	
補 正 前	386 (3)	1,461,733	1,097,391	2,559,124	510,984	3,070,108	
比 較	0	0	14,587	14,587	0	14,587	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	46,956	16,158	29,971	8,337	94,590	17,902	864	348	347,810	199,254	349,788
	補正前	46,956	16,158	29,971	8,337	94,590	17,902	864	348	347,810	199,254	335,201
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,587

1. 職員数欄()書は、予算定数外で外数。
2. 予算定数外の給与費は、予算定数の給与費に加算して計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	14,587	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	14,587	早期退職者の増に伴う増額	

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(事業名) 社会保障・税番号制度対応システム改修事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料	千円 22,300	千円	千円 11,400	国の政省令（事業の詳細）が出されるのが遅れており、システムで管理・付加すべき機能が特定できていない。このため、既存システムへの影響度調査や要件定義が遅れている。 繰越対象：地方税、統合宛名システム 平成26年度内：住民基本台帳システム
				事業概要
				「社会保障・税番号制度」に対応するため、番号管理・照会・提供機能を下記業務システムに付加する。
計	22,300		計 11,400	事業完了予定時期 平成27年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,300	19,166			3,134
年度内執行額	10,900	10,900			
繰越額	11,400	8,266			3,134

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 6 財産管理費

(事業名) 旧明倫小学校円形校舎等除却事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	中心市街地活性化基本計画を策定するなかで、吟味することとしたため。
13 委託料 4,929		13 委託料 4,929	
15 工事請負費 64,375		15 工事請負費 64,375	事業概要
			旧明倫小学校円形校舎・明倫体育館除却 設計監理委託料 4,929千円 除却費 64,375千円
計 69,304	計	計 69,304	事業完了予定時期 平成28年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	69,304				69,304
年度内執行額					
繰越額	69,304				69,304

繰越明許費に関する調査

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

(事業名) 社会保障・税番号制度対応システム改修事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 16,454	千円 16,454	13 委託料 千円 16,454	国の政省令（事業の詳細）が出されるのが遅れており、システムで管理・付加すべき機能等の仕様が特定できず、年度内完了が困難となったため。 繰越対象：①生活保護システム、②障害者福祉システム、③児童福祉システム、④国民健康保険システム、⑤後期高齢者医療システム、⑥介護保険システム、⑦健康管理システム、⑧国民年金システム
			事業概要
			「社会保障・税番号制度」に対応するため、番号管理・照会・提供機能を上記業務システムに付加する。
計	計	計	事業完了予定時期 平成27年12月
16,454	16,454	16,454	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,454	10,952			5,502
年度内執行額					
繰越額	16,454	10,952			5,502

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 3 農業振興費
 (事業名) 6 次産業化ネットワーク活動交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 353,000	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 264,750	加工施設工事について、建設用重機・資材等の搬入に際し生活道路を大型車両が通行することに伴い、近隣住民から安全対策への細心配慮について意見が寄せられたため、その対策の調整・協議を行ったことにより不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			冷凍ゴボウ生産設備(処理能力1t/h) 加工野菜工場(2,667.54㎡)
			事業完了予定時期
計 353,000	計	計 264,750	平成27年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	353,000	353,000			
年度内執行額	88,250	88,250			
繰越額	264,750	264,750			

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 396	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 90	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・羽合堰地区 河川内に仮縮切りを施工したところ、縮切り内への浸透水が多く、本工事に着手することができなかった。このため、仮縮切り堤の断面及び排水ポンプの能力等の見直しに不測の日数を要した。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・羽合堰地区 頭首工改修一式</p> <p>事業完了予定時期 ・羽合堰地区 平成27年5月</p>
計 396		計 90	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	396		300		96
年度内執行額	306		300		6
繰越額	90				90

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 22,260	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 8,092	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・天神野地区 当初、旧堤体の掘削土を流用する計画であったが、全てが不良土であったため土壌改良の必要性が生じた。このため、改良に必要な土質試験及び土壌改良施工に、不測の日数を要した。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・天神野地区 ため池改修 1式</p> <p>事業完了予定時期 ・天神野地区 平成27年8月</p>
計 22,260	計	計 8,092	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,260		19,800	140	2,320
年度内執行額	14,168		12,600	140	1,428
繰越額	8,092		7,200		892

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 横手地区農業基盤整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
15 整備工事費 千円 6,588	千円	15 整備工事費 千円 6,588	<ul style="list-style-type: none"> 横手地区 同地区近隣で県営砂防工事が施工中であり、地元公民館との工程調整に不測の日数を要したため。
			事業概要
			<ul style="list-style-type: none"> 横手地区 暗渠排水工事 24圃場
計 6,588	計	計 6,588	事業完了予定時期 <ul style="list-style-type: none"> 横手地区 平成27年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,588	3,600		2,988	
年度内執行額					
繰越額	6,588	3,600		2,988	

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 農業農村自然エネルギー利活用支援事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 1,000	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 1,000	・天神野地区 事業実施主体である天神野土地改良区が 行う設計見直しに不測の日数を要したた め。
			事業概要
			・天神野地区 太陽光発電施設設置工事 一式
			事業完了予定時期
計 1,000	計	計 1,000	・天神野地区 平成27年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,000				1,000
年度内執行額					
繰越額	1,000				1,000

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 輪王寺用排水路整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 13 委託料 2,000	千円 13 委託料 2,000	千円	国補正予算関連事業 ・輪王寺水利組合 平成27年度予算にて執行予定だった、農業基盤整備事業について、国補正予算を活用し、一部前倒しにて実施しようとするものであるが、着手予定が平成27年3月予定であり年度内完了は困難であると考えため。
			事業概要
			・輪王寺水利組合 農業用排水路の設置に係る 測量設計業務 L=0.3km
			事業完了予定時期 ・輪王寺水利組合 平成27年8月
計 2,000	計 2,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,000	1,340		320	340
年度内執行額					
繰越額	2,000	1,340		320	340

繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費
 (項) 1 商工費
 (目) 2 商工業振興費
 (事業名) 医療機器関連企業誘致事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	道路(進入路)整備工事について、施工予定地内沈砂池の汚泥撤去に不測の日数を要し、年度内完了が困難であるため。
12 役務費 580			事業概要
13 委託料 88,552			
15 工事請負費 981,000		15 工事請負費 16,297	
17 公有財産購入費 56,275			
22 補償補填及び賠償金 189,445			
計 1,315,852	計	計 16,297	道路延長 L=140m
			事業完了予定時期 平成27年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,315,852	34,421	1,184,200		97,231
年度内執行額	1,299,555	34,421	1,169,600		95,534
繰越額	16,297		14,600		1,697

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
		千円		千円	
4	共済費	270			《市道瀬崎町鍛冶町2丁目線》 工事に係る物件移転において、移転先の 選定に不測の日数を要し、工事の年度内の 完成が困難となったため。 《市道大谷中央線》 工事に係る物件移転において、移転先の 選定に不測の日数を要し、物件移転等の年 度内の完成が困難となったため。
7	賃金	1,724			
11	需用費	1,365		11 需用費	430
13	委託料	6,000			
14	使用料及び賃借料	2,241		14 使用料及び賃借料	200
15	工事請負費	44,125		15 工事請負費	12,600
17	公有財産購入費	14,686		17 公有財産購入費	1,888
22	補償補填及び賠償金	38,698		22 補償補填及び賠償金	10,612
					事業概要
					市道瀬崎町鍛冶町2丁目線 市道大谷中央線
					事業完了予定時期
計		109,109	計	計	25,730 平成27年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	109,109	62,105	39,200		7,804
年度内執行額	83,379	47,045	29,600		6,734
繰越額	25,730	15,060	9,600		1,070

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 安全・安心生活空間整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
4 共済費	225	4 共済費	20
7 賃金	1,436	7 賃金	100
11 需用費	892	11 需用費	400
13 委託料	4,932		
14 使用料及び賃借料	1,647	14 使用料及び賃借料	200
15 工事請負費	63,445	15 工事請負費	37,800
17 公有財産購入費	500		
22 補償補填及び賠償金	323		
計	73,400	計	38,520

工事の施工に伴う残土運搬経路の選定について、地元との調整に不測の日数を要し、工事の年度内の完成が困難となったため。

事業概要

市道みどり町中央線

事業完了予定時期
平成27年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	73,400	41,520	27,700		4,180
年度内執行額	34,880	18,840	13,500		2,540
繰越額	38,520	22,680	14,200		1,640

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 3 河川費
 (目) 2 砂防費
 (事業名) 自然災害防止対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	支障物件（NTT柱）の移転に不測の日 数を要したため、工事の年度内の完成 が困難となったため。
13 委託料 2,500			
15 工事請負費 43,500		15 工事請負費 14,500	
17 公有財産購入費 1,000			
22 補償補填及び賠償金 1,000			
			事業概要
			葵東谷川改良工事
			事業完了予定時期
計 48,000	計	計 14,500	平成27年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	48,000		47,000		1,000
年度内執行額	33,500		32,500		1,000
繰越額	14,500		14,500		

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 5 住宅費
 (目) 2 住宅建設費
 (事業名) 地域住宅交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由	
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
	千円	千円	千円	
4 共済費	90		住宅建設予定地を杭打機で施工するにあたり、作業地盤が軟弱で転倒するおそれがあったため、地盤補強工事が必要となり、地盤改良および杭打工に不測の日数を要し、年度内出来高の達成が困難となったため。	
7 賃金	575			
9 旅費	57			
11 需用費	258			
12 役務費	514			
13 委託料	17,451	13 委託料		1,497
14 使用料及び賃借料	399			
15 工事請負費	263,890	15 工事請負費		41,018
19 負担金補助及び交付金	19			
計	283,253	計		42,515
			事業概要	
			大坪住宅建替工事に伴う、RC棟24戸建設に伴う工事費及び監理委託料。 建築面積：528.84㎡ 延床面積：1895.22㎡	
			事業完了予定時期 平成27年9月	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	283,253	140,669	140,600		1,984
年度内執行額	240,738	119,412	119,400		1,926
繰越額	42,515	21,257	21,200		58

繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費
 (項) 2 小学校費
 (目) 3 学校建設費
 (事業名) 成徳小学校耐震補強事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 34,245	千円	13 委託料 千円 28,242	学校との調整に時間を要したことにより、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			耐震補強事業として、教室棟の解体および建替え、仮設校舎の設置などを行う。 ・成徳小学校教室棟改築工事に係る設計業務
計 34,245	計	計 28,242	事業完了予定時期 平成27年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	34,245		27,600		6,645
年度内執行額	6,003		800		5,203
繰越額	28,242		26,800		1,442

繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費
 (項) 3 中学校費
 (目) 1 学校管理費
 (事業名) 中学校運営(総務)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 30,800	千円	15 工事請負費 千円 15,960	天候不順および学校との調整に時間を 要したことにより、年度内完了が困難 であることが見込まれるため。
			事業概要
			倉吉市が設置する中学校の管理運営経 費。 ・河北中学校屋外運動場改良工事
計 30,800	計	計 15,960	事業完了予定時期 平成27年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	30,800				30,800
年度内執行額	14,840				14,840
繰越額	15,960				15,960

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 1 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費
 (目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費
 (事業名) 現年度補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 2,000	千円	15 工事請負費 千円 2,000	工事の施工にあたり、冬季の悪天候と地形が山影であるため土質状態が悪く、施工能率が低下したことにより不測の日数を要したため。
			事業概要
			農地 平成26年台風11号災害 1件
			事業完了予定時期 平成27年5月
計 2,000	計	計 2,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,000	1,000	900	100	
年度内執行額					
繰越額	2,000	1,000	900	100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当該年度以降		左 の 財 源 内 訳			
			支出（見込）額		の支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
果樹等経営安定資金利子補助金	補正前の額	0								0
	補 正 額	136			26～29	136				136
	計	136			26～29	136				136
米価格低下緊急融資利子補助金	補正前の額	0				0				0
	補 正 額	474			26～31	474				474
	計	474			26～31	474				474

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	3,089,100	-57,000	3,032,100	12,566,097	-57,000	12,509,097
(1) 土 木	253,400	-57,000	196,400	2,848,433	-57,000	2,791,433
2 災 害 復 旧 債	56,400	-27,200	29,200	217,623	-27,200	190,423
(1) 土 木	38,100	-17,100	21,000	152,853	-17,100	135,753
(2) 農 林 水 産	18,300	-10,100	8,200	53,070	-10,100	42,970
合 計	4,684,772	-84,200	4,600,572	30,373,059	-84,200	30,288,859

議案第4号

平成26年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第4号)

平成26年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ47,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,153,233千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成27年3月2日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		144,400	23,000	167,400
	1. 国庫補助金	144,400	23,000	167,400
6. 市債		949,500	24,000	973,500
	1. 市債	949,500	24,000	973,500
歳入合計		3,106,233	47,000	3,153,233

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下	水道費	1,168,275	47,000	1,215,275
	1. 下 水道費	1,168,275	47,000	1,215,275
歳出合計		3,106,233	47,000	3,153,233

第2表 繰越明許費

款		項		事業名		金額
						千円
1下	水道費	1下	水道費	雨水補助事業		47,000
1下	水道費	1下	水道費	流域下水道		17,079
1下	水道費	1下	水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業		1,769

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 949,500	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	30年以内(内据置 5年以内)そ の他は、借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、もし くは、繰上償還又は、低利に借換 えることができる。	千円 973,500	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	144,400	23,000	167,400
6. 市債	949,500	24,000	973,500
歳入合計	3,106,233	47,000	3,153,233

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,168,275	47,000	1,215,275	23,000	24,000		
歳出合計	3,106,233	47,000	3,153,233	23,000	24,000		

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費補助金	144,400	23,000	167,400	1. 公共下水道事業費補助金	23,000	社会資本整備総合交付金 23,000 水の安全・安心基盤整備交付金 23,000
計	144,400	23,000	167,400			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	949,500	24,000	973,500	1. 下水道事業債	24,000	下水道事業債 24,000
計	949,500	24,000	973,500			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 建 設 費	517,386	47,000	564,386	23,000	24,000			11. 需 用 費	1,000	消耗品費	1,000
								15. 工 事 請 負 費	46,000	整備工事	46,000
計	1,168,275	47,000	1,215,275	23,000	24,000						

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 雨水補助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う事業で、年度内の完成が困難であるため。
4 共済費 270			事業概要
7 賃金 1,724			
11 需用費 2,473	11 需用費 1,000		
13 委託料 87,000			
14 使用料及び賃借料 533			
15 工事請負費 156,000	15 工事請負費 46,000		
22 補償補填及び賠償金 3,000			
計 251,000	47,000	計	雨水排水路工事 山根・上井・社地区 L=470m 事業完了予定時期 平成28年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	251,000	123,000	128,000		
年度内執行額	204,000	100,000	104,000		
繰越額	47,000	23,000	24,000		

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 流域下水道

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 112,479	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 17,079	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①交通量の多い交差点の交通規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。
			事業概要
			繰越事業名 ①幹線管渠防食工事
			事業完了予定時期 平成27年7月
計 112,479		計 17,079	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	112,479		110,920	1,559	
年度内執行額	95,400		93,920	1,480	
繰越額	17,079		17,000	79	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 11,647	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 1,769	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①交通量の多い交差点の交通規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。
			事業概要
			繰越事業名 ①幹線管渠防食工事
			事業完了予定時期 平成27年7月
計 11,647		計 1,769	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,647		11,480	167	
年度内執行額	9,878		9,780	98	
繰越額	1,769		1,700	69	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 19,941,632	千円 -79,500	千円 19,862,132	千円 949,500	千円 91,400	千円 1,040,900	千円 19,366,791	千円 11,900	千円 19,378,691
(1) 下 水 道	19,941,632	-79,500	19,862,132	949,500	91,400	1,040,900	19,366,791	11,900	19,378,691
合 計	19,941,632	-79,500	19,862,132	949,500	91,400	1,040,900	19,366,791	11,900	19,378,691